

オーストラリアレポート

豪州政府はインフラ・住宅建設主導の景気回復を後押し

- 感染拡大が抑制されている豪州では、コロナ問題の早期収束と本格的な経済活動再開が視野に。
- 政府は景気回復を後押しする政策に注力。インフラ開発や住宅建設への支援策を打ち出す。
- 早期に着工可能なインフラ開発への資金拠出や、大型インフラ・プロジェクトを前倒しで承認する計画。
- 新築住宅購入者への補助金支給策は、住宅建設活性化を通じて年後半の景気回復の追い風に。

政府は景気回復を後押しする政策に注力

世界各国で新型コロナウイルスの感染第二波への懸念が浮上する一方、豪州では新規感染者数の増加が抑制されており、コロナ問題の早期収束と7月からの本格的な経済活動再開が視野に入り始めています（次頁図表3）。

こうした中、豪州政府のコロナ対応の景気対策の主眼は、労働者や中小企業への資金支援策から、今後の景気回復を後押しするインフラ開発や住宅建設支援策にシフトしつつあります。

豪州政府はインフラ開発の早期着工を推進へ

6月に入って、豪州政府はインフラ開発や住宅建設への支援策を相次いで打ち出してきました（図表1）。

インフラ開発では、6月1日にシドニー中心部と西シドニー空港（2026年開港予定）を結ぶ鉄道建設に対し、ニューサウスウェールズ州（NSW州）政府と共同で35億豪ドルを拠出する計画を明らかにしました。さらに、6月15日には早期着工可能なインフラ開発に15億豪ドルを追加拠出する計画を公表し、総額720億豪ドル規模の大型プロジェクト15件を前倒しで承認する方針を示しています。

豪州政府は住宅建設活性化のため補助金を支給

住宅建設支援策では、豪州政府は6月4日に新築住宅購入者に対する補助金政策を公表しました。

新規の住宅建設または大規模リフォームに対して、連邦政府が25,000豪ドル（約188万円）の補助金を支給するものです。加えて、州政府による初回住宅購入者向け補助金を上乗せすると、州によっては最大55,000豪ドル（約413万円）の補助金受給が可能とされています（図表2）。

補助金受給には「契約日から3ヵ月以内の着工開始」が条件とされており、2020年後半には住宅建設の活性化が豪州景気回復の追い風となることが期待されます。

図表1：豪州政府が公表したインフラ・住宅建設支援策

2020年6月1日	豪州政府が2026年開港予定の西シドニー空港行きの鉄道建設にNSW州政府と共同で35億豪ドル（約2,600億円）を拠出する計画を公表。年内に着工を前倒しする予定。
6月4日	豪州政府は新築住宅購入者への補助金政策を公表。補助金支給総額は6.8億豪ドル（約500億円）の計画。
6月15日	豪州政府は早期で着工可能なインフラ計画に15億豪ドル（約1,100億円）を追加拠出する計画を公表。さらに総額720億豪ドル（約5.4兆円）規模の大型プロジェクト15件を前倒しで承認する方針を示す。

(出所) 豪州政府公表、各種報道 (注) 為替換算は1豪ドル=75円。

図表2：豪州の各州別の新築住宅購入補助金

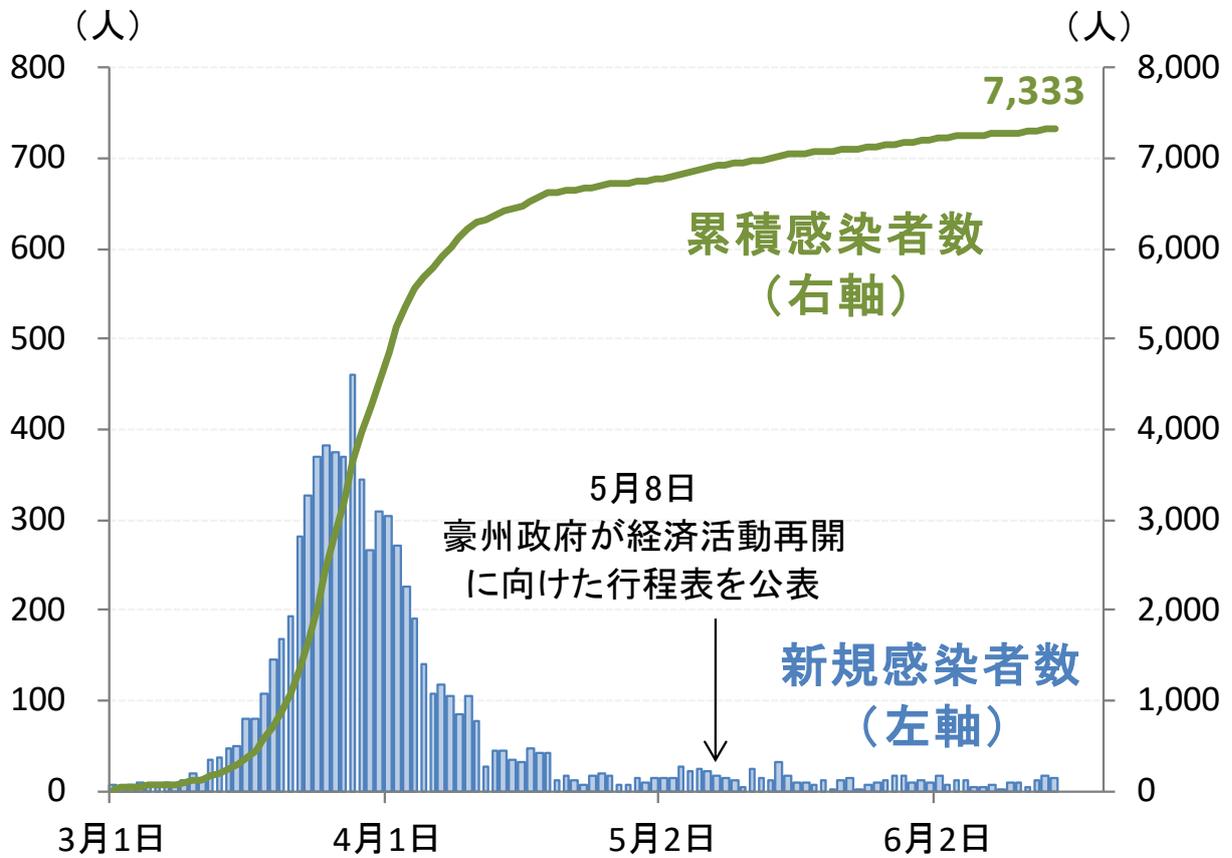
	連邦政府 補助金 (①)	州政府 補助金 (②)	補助金 合計 (①+②)	(参考)
				円換算値
NSW州	\$25,000	\$10,000	\$35,000	約263万円
ビクトリア州	\$25,000	都市部 \$10,000	都市部 \$35,000	約263万円
		郊外 \$20,000	郊外 \$45,000	約338万円
南オーストラリア州	\$25,000	\$15,000	\$40,000	約300万円
西オーストラリア州	\$25,000	\$30,000	\$55,000	約413万円
クイーンズランド州	\$25,000	\$15,000	\$40,000	約300万円
首都特別地域	\$25,000	\$0	\$25,000	約188万円
北部準州	\$25,000	\$30,000	\$55,000	約413万円
タスマニア州	\$25,000	\$20,000	\$45,000	約338万円

(出所) 豪州政府・各州政府公表資料、各種報道

(注) 補助金の対象は新築住宅の建設または大規模なリフォーム（2020年6月4日～12月31日に締結した契約）。州政府の補助金は初回住宅購入者向け。為替換算は1豪ドル=75円。

* 2020年6月16日時点の情報に基づく。

図表3：豪州の新型コロナウイルスの感染動向



(出所) 豪州公共放送ABC

(期間) 2020年3月1日～6月15日 (日次)

【当資料に関する留意点】

- 当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、レグ・メイソン・アセット・マネジメントの情報を基に、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料のいかなる内容も将来の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料に投資信託のグラフ・数値等が記載される場合、それらはあくまでも過去の実績またはシミュレーションであり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮していませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
- 投資信託は投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託の手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品を勧誘するものではないので、表示することができません。

<設定・運用>



ニッセイアセットマネジメント株式会社

商号等：ニッセイアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者

関東財務局長（金商）第369号

加入協会：一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

ニッセイアセットマネジメント株式会社

コールセンター 0120-762-506（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>